



政府・国土交通省

平成30年度補正予算案を国会へ提出 国土交通省関係3,395億円

政府は10月24日に召集された臨時国会に、総額9,356億円に上る平成30年度第1次補正予算案を提出しました。その大半は平成30年7月豪雨や大阪北部地震、台風21号、北海道胆振東部地震からの復旧・復興事業の予算となります。このうち国土交通省関係の補正予算額は3,395億円。これは同省の災害復旧関係の補正予算としては近年で最大の規模。政府は、第2次補正予算編成も視野に、切れ目なく被災地の支援にあたる方針です。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000167.html)



政府

安倍首相、来年10月の消費税10% 引き上げを正式表明

安倍晋三首相は10月15日の臨時閣議で、消費税10%への引き上げを来年10月に予定通り実施すると表明しました。また、臨時国会の所信表明演説で、「消費税引き上げが経済に影響を及ぼさないよう、あらゆる施策を総動員する」と述べました。政府は、消費増税に備えた景気対策として、中小店舗でのキャッシュレス決済利用時の消費者へのポイント還元、食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率の導入、住宅ローン減税の期間延長などの施策を検討しています。



政府

外国人労働者受け入れ拡大 新在留資格「特定技能」を提示

政府は10月12日、外国人労働者受け入れ拡大に向けた関係閣僚会議を開き、新たな在留資格として「特定技能」の創設を盛り込んだ出入国管理法などの改正案骨子を示しました。「特定技能」は、相当程度の知識又は経験を要する業務に就く「1号」と同分野に熟練した技能を要する業務に就く「2号」に分かれています。「2号」は「1号」と異なり、在留期間の更新と家族帯同が認められる内容となっております。

(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/kaigi/dai2/siryou2.pdf>)



建設業振興基金・建設経済研究所

『建設・インフラ・データ集』 トライアル版作成

建設業振興基金と建設経済研究所は、建設産業や社会資本に関連する各種データを体系的に整理した『建設・インフラ・データ集』のトライアル版を作成しました。この冊子は、課題やテーマに沿って、様々なデータをイラストやグラフで分かりやすく解説する「イラスト・グラフ編」と、それらの基礎データを一覧に整理した「個別データベース一覧表」で構成。建設経済研究所のホームページにPDFファイルが掲載されています。

(http://www.rice.or.jp/other_report/pdf/kennsetsu%20data%20traial201809.pdf)



帝国データバンク

2018年度上半期の倒産 建設業は2000年度以降最小

帝国データバンクが10月9日に発表した2018年度上半期「全国企業倒産集計」によると、建設業の倒産件数は703件（前年同期比10.7%減）と、半期ベースで2000年度以降最小となりました。都市部での建設需要拡大などをを受け、職別・総合・設備のすべての工事で減少。地域別では、東北が復興工事の受注減少などを背景に倒産件数が40件（前年同期比25.0%増）と大幅に増加しました。なお、全産業の倒産件数は4,012件と2年ぶりの減少となっています。

(<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/18dokami.html>)

東日本建設業保証

『EAST TIMES 2018秋号』を発行

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』（イースト・タイムズ）を季刊で発行し、無料にて配布しています。10月に発行した2018秋号では、「つたえる」をキーワードに特集を中心とした読み物を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

